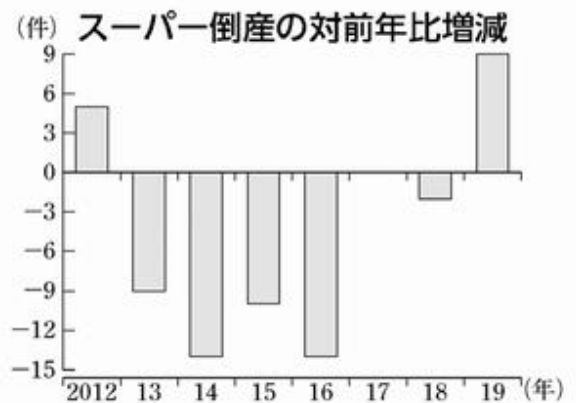


消費税増税後の冷え込み深刻化！ 税率5%に引き下げ景気回復を！

消費税が10%に増税されてから、「負担が増えた」「買い物を控えている」などの声が寄せられています。この間の政府の指標を見ても、景気がますます悪化していることが分かります。さらに地域のお店は、値引き競争に巻き込まれ、複数税率で混乱し、その上、キャッシュレス決済で資金繰りが悪化する四重苦となっています。

増税要因で倒産が増加

消費税増税などが要因となり、2019年のスーパーマーケットの倒産が7年ぶりに増加しました。民間信用調査会社の帝国データバンクがまとめたもので、負債総額は188億3000万円。新たな地域破壊が広がっています。



増税後も社会保障改悪

「消費税増税は社会保障のため」といながら、安倍政権はさらなる社会保障改悪をたくらんでいます。「全世代型社会保障」をうたいながら、国民の世代間対立をあおり、後期高齢者の窓口負担の原則2割への引き上げを計画。さらに424の公立・公的病院の統廃合を狙うなど、国民を医療からしめ出そうとしています。

増税しといて
社会保障改悪なんて
アリエナイ！



そもそも、消費税は景気を底から冷やします。税金の集め方と使い方を正せば、消費税に頼らない道を開くことができます。消費税率を5%に引き下げて傾いた経済を立て直すべきです。5%への引き下げを求める署名に、ぜひご協力ください。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13
全商連内
電話 03 (3987) 3230
FAX 03 (3988) 0821



消費税に頼らない 選択を今こそ！

大企業・富裕層を優遇

大企業ほど
法人税の
負担率が低い

法人税の実質
負担率(2016年度)

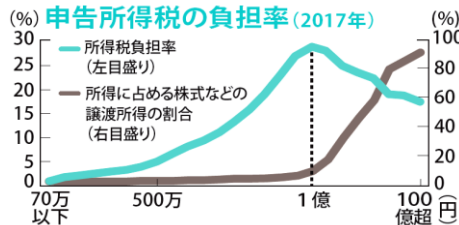
10.4%

大企業

18.4%

中小企業

所得が1億円を
超えると
負担率が低下



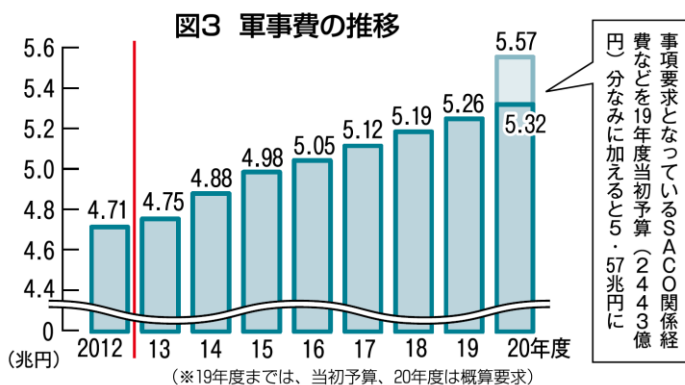
福祉を削って軍備拡大

社会保障は削減の連続

図1 安倍政権による7年間の社会保障改悪

分野	主な内容	負担増と給付減額
予算編成過程での自然増削減		1兆7,100億円
医療	70～74歳までの2割負担など	4,170億円
介護	2割負担の導入、施設の居住費・食費負担増	1,450億円
年金	マクロ経済スライドによる抑制など	2兆円
合計		4兆2,720億円

軍事費は増える一方

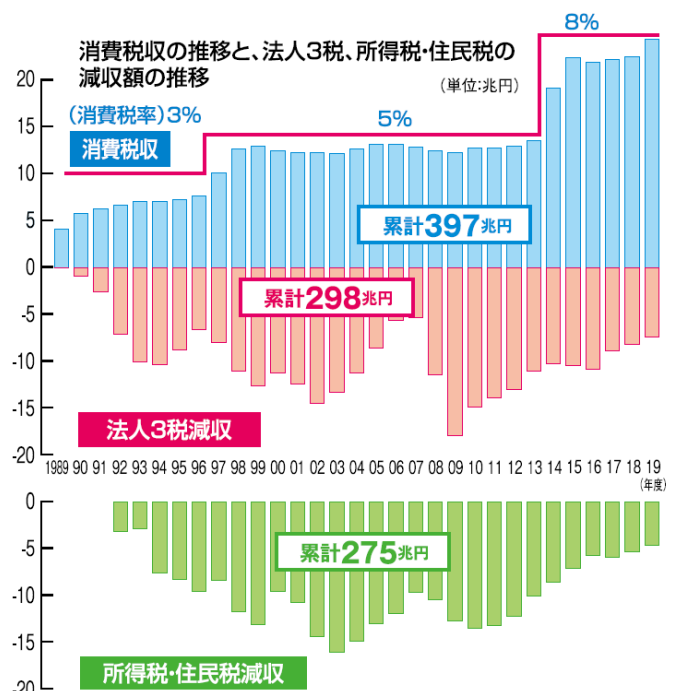


税の不公平を正し 社会保障拡充を

消費税が導入されて以降、国民の暮らしに恩恵はありません。税率引き上げのたびに負担が押し付けられ、社会保障は改悪の連続です。

今こそ税金の集め方・使い方を正し、消費税に頼らない別の道に進みましょう。

消費税を増税して 法人税・所得税は減税



出所:各年度の決算書(予算書)から作成、17年度までは決算見込み額、18年度は国は補正後、地方は当初予算額、19年度は国・地方とも予算額
消費税は地方分(消費譲与税、地方消費税)を含む。法人3税は、法人税、法人住民税、法人事業税のほか、地方法人税、地方法人特別税、復興特別法人税などを含む(ピーク時の89年度減収額)。
所得税・住民税は、所得税、個人住民税のほか、復興特別所得税を含む(ピーク時の91年度減収額)